第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（2017年３月31日）	提出日現在発行数（株）（2017年６月30日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	354,056,516	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であります。単元株式数は100株であります。
計	354,056,516	同左	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2006年12月19日（注）	1,603	354,056	2,291	64,936	2,290	154,367

（注）2006年12月19日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式総数が1,603千株、資本金が2,291百万円及び資本準備金が2,290百万円増加しました。

（６）【所有者別状況】

2017年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	68	31	659	539	10	23,671	24,978	－
所有株式数（単元）	－	1,042,960	82,075	1,398,720	740,958	167	266,573	3,531,453	911,216
所有株式数の割合（%）	－	29.53	2.32	39.61	20.98	0.01	7.55	100.00	－

（注）１．当社所有の自己株式は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ19,379単元及び92株含まれております。

２．「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、㈱証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ７単元及び76株含まれております。

（７）【大株主の状況】

2017年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
トヨタ自動車㈱	豊田市トヨタ町１番地	76,368	21.57
㈱豊田自動織機	刈谷市豊田町２丁目１番地	39,365	11.12
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	25,206	7.12
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	15,226	4.30
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	8,098	2.29
三井住友海上火災保険㈱	東京都千代田区神田駿河台３丁目９番地	5,400	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口９）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	4,249	1.20
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	4,249	1.20
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内１丁目２番１号	4,049	1.14
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口５）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	4,039	1.14
計	－	186,254	52.61

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2017年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,177,500	－	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 350,967,800	3,509,678	同上
単元未満株式	普通株式 911,216	－	同上
発行済株式総数	354,056,516	－	－
総株主の議決権	－	3,509,678	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、㈱証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数７個が含まれております。

２．「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が92株含まれております。

３．株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有してない株式が69株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」の欄に含まれております。

②【自己株式等】

2017年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
豊田通商㈱	名古屋市中村区名駅４丁目９番８号	1,937,900	－	1,937,900	0.55
日本合成洗剤㈱	大阪府八尾市跡部南の町２丁目２番４号	19,900	－	19,900	0.01
第一屋製パン㈱	東京都小平市小川東町３丁目６番１号	13,500	－	13,500	0.00
播州調味料㈱	兵庫県姫路市野里948番地	3,400	－	3,400	0.00
KPX Holdings Co.,Ltd.	Seoul,Korea	－	202,800	202,800	0.06
計	－	1,974,700	202,800	2,177,500	0.62

（注）他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT	Seoul,Korea

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	8,875	25,147,682
当期間における取得自己株式	1,654	5,734,465

（注）当期間における取得自己株式には、2017年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他（注）				
ストック・オプションの権利行使によるもの	63,400	87,175,000	－	－
単元未満株式の買増請求によるもの	218	495,928	－	－
保有自己株式数	1,937,992	－	1,939,646	－

（注）当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、2017年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による処分株式及び単元未満株式の買取請求による取得株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社の配当方針については、のれん償却前当期純利益に対する連結配当性向25%を目指して、安定的継続的に株主還元を実施していくこととしております。

当事業年度末の配当金については、１株につき39円、中間配当金（１株につき31円）と合わせ、年間では70円（前期比８円増）といたしました。

また、株主の皆様の配当に対するご期待に応えるべく、2018年３月期からは、連結配当性向25%以上を目安に、これまでどおり、安定的な配当の継続並びに１株当たりの配当の増額に努めてまいります。

内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化並びに今後の事業展開のための投資に充当いたしたく存じます。

なお、当社は将来の機動的な利益配分にも対応できるよう「会社法第459条第１項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当面は従来どおり、年２回の配当を継続したいと考えております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当（基準日：毎年３月31日）については株主総会、中間配当（基準日：毎年９月30日）については取締役会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
2016年10月28日 取締役会決議	10,915	31.00
2017年６月23日 定時株主総会決議	13,732	39.00

4【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	2013年３月	2014年３月	2015年３月	2016年３月	2017年３月
最高（円）	2,570	3,175	3,350	3,525	3,460
最低（円）	1,393	2,230	2,374	2,079	2,061

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	2016年10月	2016年11月	2016年12月	2017年１月	2017年２月	2017年３月
最高（円）	2,525	2,866	3,120	3,225	3,400	3,460
最低（円）	2,316	2,324	2,888	2,910	2,970	3,320

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性15名　女性２名　（役員のうち女性の比率11.8%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役会長 (代表取締役)		小澤　哲	1949年８月５日生	1974年４月 トヨタ自動車販売㈱入社 2003年６月 トヨタ自動車㈱常務役員 2007年６月 同社専務取締役 2010年５月 同社取締役副社長 2015年６月 当社取締役会長（現職） （主要な兼職） Toyota Tsusho (Taiwan) Co.,Ltd.董事長	2017年６月から１年	10
取締役社長 (代表取締役)	CEO(Chief Executive Officer)	加留部　淳	1953年７月１日生	1976年４月 当社入社 1999年６月 当社物流部長 2004年６月 当社取締役 2006年４月 当社執行役員 2008年６月 当社常務執行役員 2011年６月 当社取締役社長（現職）	2017年６月から１年	46
取締役 (代表取締役) 副社長 執行役員		横井　靖彦	1954年１月26日生	1977年４月 トヨタ自動車販売㈱入社 2001年１月 トヨタ自動車㈱海外企画部計画室長（部長級） 2006年６月 同社常務役員 2009年６月 当社専務取締役 2012年６月 当社取締役副社長 2017年４月 当社取締役　副社長執行役員（現職）	2017年６月から１年	44
取締役 (代表取締役) 副社長 執行役員		山際　邦明	1954年４月23日生	1977年４月 当社入社 2000年４月 当社人事部長 2003年２月 ㈱トーメン経営企画部長 2005年６月 同社取締役 2006年４月 当社執行役員 2010年６月 当社常務執行役員 2011年６月 当社常務取締役 2014年６月 当社専務取締役 2015年４月 当社取締役副社長 2017年４月 当社取締役　副社長執行役員（現職）	2017年６月から１年	49
取締役 (代表取締役) 副社長 執行役員	化学品・エレクトロニクス本部長 CTO(Chief Technology Officer)	松平　惣一郎	1954年11月３日生	1977年４月 当社入社 2000年４月 当社情報電子部長 2005年６月 当社取締役 2006年４月 当社執行役員 2010年６月 当社常務執行役員 2012年６月 当社常務取締役 2014年６月 当社専務取締役 2017年４月 当社取締役　専務執行役員 2017年６月 当社取締役　副社長執行役員（現職）	2017年６月から１年	38
取締役 (代表取締役) 副社長 執行役員	グローバル部品・ロジスティクス本部長	大井　祐一	1954年８月17日生	1978年４月 当社入社 2001年３月 当社物流部グループリーダー（部長級） 2006年４月 当社執行役員 2011年６月 当社常務執行役員 2013年６月 当社常務取締役 2015年４月 当社専務取締役 2017年４月 当社取締役　専務執行役員 2017年６月 当社取締役　副社長執行役員（現職）	2017年６月から１年	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役 常務執行役員	CCO(Chief Compliance Officer) CAO(Chief Administrative Officer)	永井　康裕	1960年２月16日生	1983年４月 当社入社 2005年３月 当社リスクマネジメント部（部長級） 2013年４月 当社執行役員 2017年４月 当社常務執行役員 2017年６月 当社取締役　常務執行役員（現職）	2017年６月から１年	8
取締役 常務執行役員	CSO(Chief Strategy Officer) CIO(Chief Information Officer)	富永　浩史	1963年２月18日生	1985年４月 当社入社 2007年４月 当社経理企画部長 2013年４月 当社執行役員 2017年４月 当社常務執行役員 2017年６月 当社取締役　常務執行役員（現職）	2017年６月から１年	5
取締役 常務執行役員	CFO(Chief Financial Officer)	岩本　秀之	1963年２月20日生	1985年４月 ㈱トーメン入社 2007年４月 当社経営企画部（部長級） 2013年４月 当社執行役員 2017年４月 当社常務執行役員 2017年６月 当社取締役　常務執行役員（現職）	2017年６月から１年	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役		髙橋　治朗	1932年11月20日生	1961年４月 名港海運㈱入社 1974年５月 同社取締役業務部長 1977年６月 同社常務取締役 1980年６月 同社専務取締役 1989年６月 同社取締役副社長 1993年６月 同社代表取締役副社長 1995年６月 同社代表取締役社長 2001年６月 同社代表取締役会長（現職） 2014年６月 当社取締役（現職）	2017年６月から１年	－
取締役		川口　順子	1941年１月14日生	1965年４月 通商産業省（現経済産業省）入省 1990年２月 通商産業省通商政策局経済協力部長 1990年８月 在アメリカ合衆国日本国大使館公使 1992年６月 通商産業大臣官房審議官 1993年９月 サントリー㈱常務取締役 2000年７月 国務大臣環境庁長官 2001年１月 環境大臣 2002年２月 外務大臣 2004年９月 内閣総理大臣補佐官 2005年10月 参議院議員 2013年11月 明治大学国際総合研究所特任教授（現職） 2014年６月 当社取締役（現職） 2015年６月 石油資源開発㈱取締役（現職）	2017年６月から１年	0
取締役		藤沢　久美	1967年３月15日生	1995年４月 ㈱アイフィス代表取締役 2000年６月 ㈱ソフィアバンク取締役 2005年４月 法政大学大学院客員教授 一般社団法人投資信託協会理事（現職） 2006年６月 トレンダーズ㈱監査役 2006年７月 シンメトリー・ジャパン㈱取締役 2011年６月 日本証券業協会公益理事（現職） 2012年２月 ㈱東日本大震災事業者再生支援機構取締役 2013年６月 ㈱静岡銀行取締役（現職） ミュージックセキュリティーズ㈱監査役 2013年８月 ㈱ソフィアバンク代表取締役（現職） 2014年６月 当社取締役（現職） ㈱サイネックス取締役 2016年５月 ㈱クリーク・アンド・リバー社取締役（現職）	2017年６月から１年	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常勤監査役		志治　芳弘	1955年10月14日生	1978年４月 当社入社 2001年３月 当社車両部品部長 2014年４月 当社理事 2014年６月 当社常勤監査役（現職）	2014年６月から４年	14
常勤監査役		塩﨑　泰司	1957年５月21日生	1980年４月 当社入社 2002年３月 当社経営企画部グループリーダー（部長級） 2014年４月 当社理事 2015年６月 当社常勤監査役（現職）	2015年６月から３年	8
監査役		豊田　鐵郎	1945年８月23日生	1970年４月 トヨタ自動車販売㈱入社 1991年６月 ㈱豊田自動織機製作所取締役 1997年６月 同社常務取締役 1999年６月 同社専務取締役 2002年６月 ㈱豊田自動織機取締役副社長 2005年６月 同社取締役社長 2008年６月 当社監査役（現職） 2013年６月 ㈱豊田自動織機取締役会長（現職）	2016年６月から４年	4
監査役		田島　和憲	1946年12月18日生	1971年10月 監査法人伊東会計事務所入所 1988年６月 同所代表社員 2000年７月 同所所長 2001年１月 中央青山監査法人名古屋事務所長 2007年８月 あずさ監査法人名古屋事務所長 2009年６月 同所退所 2009年７月 田島和憲公認会計士事務所長（現職） 2010年６月 当社監査役（現職）	2014年６月から４年	－
監査役		桑野　雄一郎	1966年5月18日生	1993年４月 弁護士登録 2002年４月 警察大学校講師（現職） 2003年４月 東京藝術大学音楽学部・同大学院非常勤講師（現職） 2003年９月 骨董通り法律事務所設立（現職） 2005年６月 株式会社昭文社監査役 2009年４月 島根大学大学院法務研究科教授（現職） 2012年11月 文部科学省原子力損害賠償紛争解決センター特別委員（現職） 2014年４月 山梨学院大学法科大学院講師（現職） 2015年４月 成蹊大学法科大学院講師（現職） 2016年６月 株式会社昭文社取締役（現職） 当社監査役（現職）	2016年６月から４年	－
計						276

（注）　１．取締役　髙橋治朗、川口順子及び藤沢久美の各氏は、社外取締役であります。
２．監査役　豊田鐵郎、田島和憲及び桑野雄一郎の各氏は、社外監査役であります。
３．当社では、全社経営と業務執行の分離により、経営のスピード化とコーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的に、2006年４月より執行役員制度を導入しております。
なお、社長１名、副社長執行役員４名、専務執行役員７名、常務執行役員13名、執行役員は22名です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社グループは、豊田通商グループ基本理念において、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」ことを企業理念として掲げ、よき企業市民としてこの理念を適法・適正に実現するための原則的な行動規範として、「行動指針」を定めております。

この基本理念にのっとり、「会社の業務の適正を確保する体制」を整備することによって、当社グループ固有の価値観・信念・日々の行動原則である「豊田通商グループウェイ」を継承・深化させ、顧客視点での価値創造を推進し、豊田通商グループの社会的使命を果たすことを目的に、「内部統制システム構築の基本方針」を定めております。

この基本方針を基に、更なる経営の効率化、透明化、遵法の徹底、並びに財務体質の健全化を積極的に推進してまいります。また、広く当社グループをご理解頂くために、広報・ＩＲ活動の一層の充実を図ってまいります。

①　企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

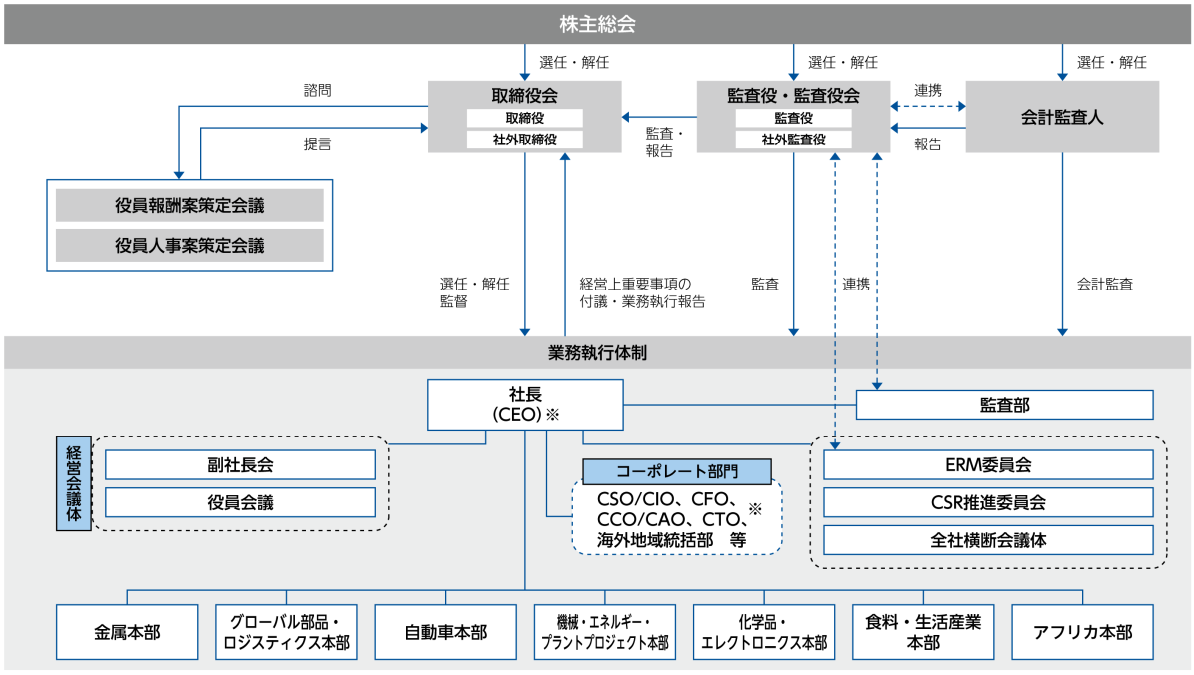
当社の取締役は12名となっており、うち３名は社外取締役です。取締役の職務執行の監査において監査役制度を採用し、株主総会で選任された監査役５名によって行われており、そのうち３名は社外監査役であります。

また、本部制による連結経営を推進しており、現在営業７本部に、副社長直轄組織並びにコーポレート部門を加えた組織編成になっております。各営業本部の本部長には執行役員がなり、現場に密着したスピード感のある経営を実践します。また、役員会議等により、迅速な情報の伝達と共有を行っております。

なお当社は、執行役員制度を導入しており、取締役は全社経営に、執行役員は本部経営に専念することを目指し、意思決定の迅速化、経営の効率化を図っております。また、全社経営（取締役）と本部における職務執行（執行役員）の分離によって、取締役会による職務の執行状況の監督機能を強化し、権限と責任の明確化、内部統制の強化を推進しております。

その他、全社横断的な検討課題については、全社横断会議体を設け、取締役及び執行役員によって経営課題毎に検討し、必要に応じて取締役会に諮っております。

コーポレート・ガバナンスの体制（2017年６月現在）



※ CEO：Chief Executive Officer CSO：Chief Strategy Officer CIO：Chief Information Officer CFO：Chief Financial Officer
CCO：Chief Compliance Officer CAO：Chief Administrative Officer CTO：Chief Technology Officer

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社体制を基礎としていますが、下記による経営の健全性確保を図るため、現状の体制を採用しています。

・社外取締役による専門的・客観的視点を反映した適切な意思決定と経営監督の強化
・社外監査役による専門的視点・株主視点からの取締役の職務執行の監査・牽制の強化
・執行役員制度による意思決定の迅速化・効率化

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月開催し、基本的に全取締役及び全監査役が出席し、取締役間の監視・監督、また監査役による取締役の職務執行の監査を行っております。

また、毎月２回副社長以上が出席する副社長会や、毎月１回取締役、執行役員及び常勤監査役が出席する役員会議において、業務執行に係る報告、情報交換や打ち合わせを定期的に行っております。

「企業の社会的責任」への取り組みとしては、「ＣＳＲ推進委員会」を設置し、企業活動全般における企業倫理面並びに法律面からの取り組みに加え、ＣＳＶ型事業の推進、環境問題、社会貢献活動、安全衛生、人権、メンタルヘルスケア、危機管理などにつき、重点的に対応・取り組みを進めてまいりました。そうした取り組み内容をとりまとめ、アニュアルレポートとＣＳＲレポートを統合した「統合レポート」を発行しております。従業員には、当社の企業理念に基づく行動指針をより具体的に明示したグローバル行動倫理規範・携帯版小冊子等を配布し、周知徹底を図っております。加えて社内及び社外弁護士への相談窓口を設置し、自浄作用、問題点の早期発見と早期対応がとれる体制を整備しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメントについては、チーフ・コンプライアンス・オフィサーを責任者として配置し、全社統合リスク管理を行うＥＲＭ部（エンタープライズリスクマネジメント部）を設置、当社グループ全体のリスクにつき、各部署・各グループ会社との連携により、連結ベースでのリスクマネジメント体制の構築、強化を図っております。当社の業務執行との係りにおいて、特に留意を要する事業投資リスク、信用リスク、市場リスク、労働安全衛生及び環境保全に関するリスクについては、管理規程あるいはガイドラインを整備し、リスクの適切な把握と管理を実施しております。更に、財務系リスクの管理については、リスクアセットの計測を実施し、当社連結ベースでのリスクアセット総量とリスク許容量との均衡を図ることに取り組んでおります。

なお、ＥＲＭ委員会において、上記に記載のリスクに関する全社的な把握と問題の発見に努め、必要な対策を推進しております。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループは、本部連結経営の方針に基づき、子会社を含めた連結事業計画を策定し、子会社各社の体制等に応じた管理方針に基づき、財務内容や業務執行上の重要事項について情報を把握・管理し、取締役会が監督しています。そのために、子会社における決裁権限を各社の規程で明確にして、各社の自主・独立を重視することを前提としつつ、各社の株主総会で株主権を行使するとともに、当社グループに係る重要事項については、事前協議あるいは報告を求めています。

リスク管理については、「リスク管理基本方針」に基づき、子会社における業務プロセスにおいて必要な審査とモニタリングを行い、リスクの早期発見と未然防止に努めています。

また、当社グループ基本理念の精神と、当社グループの行動指針をより具体的に明示したグローバル行動倫理規範をグループ各社とも共有し、法令遵守および社会倫理の遵守を徹底しています。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、監査部が、当社内部監査規程に則し、社長承認を得た監査方針及び計画に基づいて、当社及び当社グループ会社を対象に監査を実施しております。当社監査役とは毎月会合をもち、監査結果の報告や意見交換を行い、監査の品質向上と効率化に努めております。また、ＥＲＭ部が内部統制に関わる業務も実施しており、監査役とは定期的に意見交換等を行っております。

監査役監査については、株主総会で選任された監査役５名（常勤２名、非常勤社外監査役３名）により構成される監査役会で承認された監査方針及び計画に基づき、コンプライアンスの対応、リスク管理体制を中心とした内部統制状況を重点として取締役の職務執行の監査が実施されております。また、会計監査人の監査結果の相当性についても監査が行われております。

なお、社外監査役田島和憲氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③　会計監査の状況

会計監査については、ＰｗＣあらた有限責任監査法人を選任しております。同監査法人には通常の会計監査を受けているほか、監査人の独立性を損なわない範囲内で経営及び組織的な問題点において、適宜アドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
業務執行社員　　木内　仁志	ＰｗＣあらた有限責任監査法人
業務執行社員　　山上　眞人	ＰｗＣあらた有限責任監査法人
業務執行社員　　椎野　泰輔	ＰｗＣあらた有限責任監査法人

（注）１．上記の業務を執行した公認会計士の各氏とも、当社の監査業務を連続して７年を超えて行ってはおりません。なお、この他、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士22名、その他35名であります。

２．ＰｗＣあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、2016年７月１日をもってＰｗＣあらた有限責任監査法人となっております。

④　社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の人数

当社の社外取締役は取締役12名中３名、社外監査役は監査役５名中３名であります。

ロ．社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準

当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準または方針を特に設けておりませんが、選任にあたっては、国内証券取引所が定める独立性に関する諸規定を参考に、経歴や当社との関係を踏まえ、判断しております。

ハ．社外取締役と当社との関係、選任理由、及びその独立性

氏名	当社との関係	選定理由及び独立性
髙橋　治朗	当社の取引先である名港海運㈱の代表取締役会長を務めておりますが、取引額は当社の売上高の１％未満であり、その規模・性質等に照らして、同氏の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。	名港海運㈱において長年にわたり経営者を務め、また名古屋商工会議所会頭の経験を有しております。これらの経営全般にわたる豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映いただくため、選任しております。同氏と当社との間の関係は一般株主の利益に相反する恐れがないと判断し、国内証券取引所の定める独立役員として指定しています。
川口　順子	取引関係、社外役員の相互就任関係、及び寄付関係はありません。	環境大臣、外務大臣などの要職を歴任し、またサントリー㈱常務取締役（生活環境部担当）の経験を有しております。これらの環境問題や国際的な政治・経済動向に関する高度な専門的見識を当社の経営に反映いただくため、選任しております。同氏と当社との間には特別な関係は無いことから、国内証券取引所の定める独立役員として指定しています。
藤沢　久美	取引関係、社外役員の相互就任関係、及び寄付関係はありません。	投資信託評価会社を起業し代表取締役を務めたほか、㈱ソフィアバンクの設立に参画し現在その代表取締役を務めております。また経済産業省、金融庁等政府関係の多くの公職にも就いております。これらの豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映いただくため、選任しております。同氏と当社との間には特別な関係は無いことから、国内証券取引所の定める独立役員として指定しています。

ニ．社外監査役と当社との関係、選任理由、及びその独立性

氏名	当社との関係	選定理由及び独立性
豊田　鐵郎	当社の主要株主である㈱豊田自動織機の取締役会長に就任しております。当社と同社の間では様々な営業上の取引がありますが、価格その他の取引条件につきましては、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。	事業上の重要な取引先の役員を兼ねており、当社事業に対する広い見識と深い理解及び株主視点により適切な取締役の執行監視・牽制をいただくため、選任しています。
田島　和憲	取引関係、社外役員の相互就任関係、及び寄付関係はありません。	公認会計士として会計及び監査に精通されており、その分野における豊富な経験と専門知識から中立的・客観的な視点で適切な取締役の執行監査・牽制をいただくため、選任しております。同氏と当社との間には特別な関係は無いことから、国内証券取引所の定める独立役員として指定しています。
桑野　雄一郎	取引関係、社外役員の相互就任関係、及び寄付関係はありません。	弁護士として長年にわたり活躍され、その分野における豊富な経験と専門知識から中立的・客観的な視点で適切な取締役の執行監査・牽制をいただくため、選任しております。同氏と当社との間には特別な関係は無いことから、国内証券取引所の定める独立役員として指定しています。

ホ．責任限定契約の概要

当社は、社外取締役３名及び社外監査役３名との間で、会社法第427条第１項の規定により、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第１項に定める額を責任の限度としております。

⑤　役員報酬等

イ．役員の区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の額（百万円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	
取締役（社外取締役を除く。）	990	532	－	458	15
監査役（社外監査役を除く。）	82	82	－	－	2
社外役員	75	75	－	－	7

（注）　１．上記には、2016年６月23日開催の第95回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役２名及び監査役１名を含んでおります。

２．2017年６月23日開催の第96回定時株主総会決議による取締役に対する報酬限度額は月額70百万円であります。

３．2014年６月20日開催の第93回定時株主総会決議による監査役に対する報酬限度額は月額16百万円であります。

ロ．連結報酬等の総額が１億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名（役員区分）	会社区分	連結報酬等の種類別の額（百万円）			連結報酬等の額（百万円）	ストック・オプション（百万円）	連結報酬等の総額（百万円）
		基本報酬	賞与	退職慰労金			
小澤　哲（取締役）	提出会社	61	56	－	117	－	117
加留部　淳（取締役）	提出会社	59	53	－	113	－	113

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当者はおりません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内において、会社業績、会社を取り巻く経営環境などを総合的に勘案の上、「役員報酬案策定会議」の意見を参考に取締役会が決定しております。

監査役の報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内において一般情勢・責任等を勘案し、監査役会の協議によって決定しております。

⑥　株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

402銘柄　246,412百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度(2016年３月31日)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
㈱豊田自動織機	15,294,053	77,387	取引関係の維持・強化のため
Indus Motor Company Ltd.	9,825,000	10,051	取引関係の維持・強化のため
㈱ジェイテクト	5,969,661	8,715	取引関係の維持・強化のため
トヨタ紡織㈱	4,367,100	8,009	取引関係の維持・強化のため
㈱小糸製作所	1,307,150	6,666	取引関係の維持・強化のため
Ton Yi Industrial Corp.	88,549,987	4,648	取引関係の維持・強化のため
ライオン㈱	3,506,000	4,449	取引関係の維持・強化のため
PT Astra Otoparts Tbk.	236,167,000	3,834	取引関係の維持・強化のため
ハウス食品㈱	1,516,000	3,189	取引関係の維持・強化のため
スズキ㈱	882,209	2,656	取引関係の維持・強化のため
KPX Chemical Co.,Ltd.	486,598	2,557	取引関係の維持・強化のため
三井製糖㈱	5,000,000	2,510	取引関係の維持・強化のため
Sheng Yu Steel Co.,Ltd.	36,734,988	2,436	取引関係の維持・強化のため
明治ホールディングス㈱	259,000	2,343	取引関係の維持・強化のため
㈱デンソー	430,067	1,945	取引関係の維持・強化のため
㈱マキタ	262,603	1,832	取引関係の維持・強化のため
日野自動車㈱	1,502,500	1,828	取引関係の維持・強化のため
Tube Investments of India Limited	2,700,000	1,776	取引関係の維持・強化のため
丸一鋼管㈱	512,279	1,580	取引関係の維持・強化のため
日本製粉㈱	1,610,582	1,489	取引関係の維持・強化のため
ダイハツ工業㈱	930,000	1,474	取引関係の維持・強化のため
共和レザー㈱	1,554,000	1,387	取引関係の維持・強化のため
アイシン精機㈱	322,130	1,365	取引関係の維持・強化のため
昭和産業㈱	2,787,000	1,298	取引関係の維持・強化のため
㈱日本触媒	223,200	1,278	取引関係の維持・強化のため
大豊工業㈱	1,071,000	1,245	取引関係の維持・強化のため
フジ日本精糖㈱	2,459,000	1,106	取引関係の維持・強化のため
キムラユニティー㈱	1,000,000	1,106	取引関係の維持・強化のため
豊田合成㈱	484,519	1,052	取引関係の維持・強化のため
㈱淀川製鋼所	420,000	1,003	取引関係の維持・強化のため

当事業年度(2017年３月31日)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
㈱豊田自動織機	15,294,053	84,576	取引関係の維持・強化のため
Indus Motor Company Ltd.	9,825,000	16,888	取引関係の維持・強化のため
トヨタ紡織㈱	4,367,100	11,280	取引関係の維持・強化のため
㈱ジェイテクト	5,969,661	10,321	取引関係の維持・強化のため
㈱小糸製作所	1,307,150	7,568	取引関係の維持・強化のため
ライオン㈱	3,506,000	7,019	取引関係の維持・強化のため
PT Astra Otoparts Tbk.	236,167,000	5,554	取引関係の維持・強化のため
Sheng Yu Steel Co.,Ltd.	36,734,988	5,198	取引関係の維持・強化のため
Ton Yi Industrial Corp.	88,549,987	5,143	取引関係の維持・強化のため
スズキ㈱	882,209	4,077	取引関係の維持・強化のため
ハウス食品㈱	1,516,000	3,680	取引関係の維持・強化のため
Tube Investments of India Limited	2,700,000	2,931	取引関係の維持・強化のため
KPX Chemical Co.,Ltd.	486,598	2,911	取引関係の維持・強化のため
三井製糖㈱	1,000,000	2,709	取引関係の維持・強化のため
明治ホールディングス㈱	259,000	2,400	取引関係の維持・強化のため
㈱デンソー	430,067	2,106	取引関係の維持・強化のため
㈱マキタ	262,603	2,048	取引関係の維持・強化のため
日野自動車㈱	1,502,500	2,023	取引関係の維持・強化のため
大豊工業㈱	1,071,000	1,780	取引関係の維持・強化のため
アイシン精機㈱	322,130	1,762	取引関係の維持・強化のため
㈱日本触媒	223,200	1,691	取引関係の維持・強化のため
昭和産業㈱	2,787,000	1,638	取引関係の維持・強化のため
丸一鋼管㈱	512,279	1,621	取引関係の維持・強化のため
フジ日本精糖㈱	2,459,000	1,372	取引関係の維持・強化のため
豊田合成㈱	484,519	1,371	取引関係の維持・強化のため
共和レザー㈱	1,554,000	1,356	取引関係の維持・強化のため
日本製粉㈱	805,291	1,323	取引関係の維持・強化のため
㈱淀川製鋼所	420,000	1,268	取引関係の維持・強化のため
キムラユニティー㈱	1,000,000	1,162	取引関係の維持・強化のため
中部飼料㈱	945,000	1,126	取引関係の維持・強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当銘柄はありません。

⑦　取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、当社の取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧　株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

イ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第１項の規定により、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の同法第423条第１項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ロ．剰余金の配当等

当社は、将来の機動的な利益還元にも対応できるようにするため、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって、剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めております。

⑨　株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）		当連結会計年度 （自　2016年４月１日 至　2017年３月31日）	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	288	61	338	16
連結子会社	196	1	212	29
計	484	63	550	45

②【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度　（自　2015年４月１日　至　2016年３月31日）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第２条第１項の業務以外に、国際会計基準（IFRS）に関するアドバイザリー業務等を委託しております。

当連結会計年度　（自　2016年４月１日　至　2017年３月31日）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第２条第１項の業務以外に、新国内基幹システム構築プロジェクトに関連するアドバイザリー業務等を委託しております。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。